

議案第 7 号

令和 5 年度行田市一般会計予算

令和 5 年度行田市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,190,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 15 日提出

行田市長 石 井 直 彦

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		10,497,984
	1 市民税	4,708,341
	2 固定資産税	4,330,385
	3 軽自動車税	269,948
	4 市たばこ税	581,639
	5 都市計画税	604,624
	6 入湯税	3,047
2 地方譲与税		268,400
	1 地方揮発油譲与税	60,000
	2 自動車重量譲与税	200,000
	3 森林環境譲与税	8,400
3 利子割交付金		4,000
	1 利子割交付金	4,000
4 配当割交付金		42,000
	1 配当割交付金	42,000
5 株式等譲渡所得割交付金		19,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	19,000
6 法人事業税交付金		90,000
	1 法人事業税交付金	90,000
7 地方消費税交付金		1,650,000
	1 地方消費税交付金	1,650,000
8 環境性能割交付金		30,000
	1 環境性能割交付金	30,000
9 地方特例交付金		63,000
	1 地方特例交付金	60,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000
10 地方交付税		4,430,000
	1 地方交付税	4,430,000
11 交通安全対策特別交付金		9,000
	1 交通安全対策特別交付金	9,000
12 分担金及び負担金		82,275
	1 負担金	82,275
13 使用料及び手数料		321,951
	1 使用料	276,151
	2 手数料	45,800
14 国庫支出金		4,483,828
	1 国庫負担金	4,006,265
	2 国庫補助金	459,860
	3 委託金	17,703
15 県支出金		2,102,927
	1 県負担金	1,391,084
	2 県補助金	516,959
	3 委託金	194,884
16 財産収入		48,346
	1 財産運用収入	46,245
	2 財産売払収入	2,101
17 寄附金		144,726
	1 寄附金	144,726
18 繰入金		565,521
	1 基金繰入金	565,521
19 繰越金		450,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 繰越金	450,000
20 諸収入		436,242
	1 延滞金加算金及び過料	10,000
	2 市預金利子	300
	3 貸付金元利収入	5,240
	4 雑入	420,702
21 市債		1,450,800
	1 市債	1,450,800
歳 入	合 計	27,190,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		247,660
	1 議会費	247,660
2 総務費		2,816,381
	1 総務管理費	2,031,438
	2 徴税費	377,870
	3 戸籍住民基本台帳費	202,980
	4 選挙費	153,866
	5 統計調査費	20,435
	6 監査委員費	29,792
3 民生費		11,948,223
	1 社会福祉費	6,055,066
	2 児童福祉費	4,054,684
	3 生活保護費	1,824,873
	4 災害救助費	13,600
4 衛生費		1,675,876
	1 保健衛生費	609,180
	2 清掃費	1,015,716
	3 上水道費	50,980
5 労働費		33,311
	1 労働諸費	33,311
6 農業費		345,532
	1 農業費	345,532
7 商工費		415,730
	1 商工費	415,730
8 土木費		2,874,451
	1 土木管理費	156,535

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋りょう費	774,970
	3 河川費	268,046
	4 都市計画費	1,578,086
	5 住宅費	96,814
9 消防費		1,174,933
	1 消防費	1,174,933
10 教育費		2,960,095
	1 教育総務費	470,875
	2 小学校費	373,962
	3 中学校費	261,320
	4 社会教育費	849,896
	5 保健体育費	1,004,042
11 公債費		2,677,679
	1 公債費	2,677,679
12 諸支出金		129
	1 土地開発基金繰出金	40
	2 土地開発公社振興費	89
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		27,190,000

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎照明 LED化改修事業	65,670	令和5年度	26,200
				令和6年度	39,470
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉会館照明 LED化改修事業	87,890	令和5年度	35,100
				令和6年度	52,790
7 商工費	1 商工費	商工センター照明 LED化改修事業	84,634	令和5年度	33,800
				令和6年度	50,834
8 土木費	2 道路橋りょう費	踏切拡幅事業	130,000	令和5年度	36,500
				令和6年度	93,500
9 消防費	1 消防費	防災行政無線 操作卓更新事業	70,000	令和5年度	28,000
				令和6年度	42,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共施設マネジメント支援業務委託	令和6年度まで	8,500
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	令和6年度まで	6,798
景観計画策定業務委託	令和6年度まで	7,000

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
本 庁 舎 設 備 改 修 事 業	千円 23,500	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行
総 合 福 祉 会 館 設 備 改 修 事 業	82,600	同 上
児 童 セ ン タ ー 設 備 改 修 事 業	12,100	同 上
災 害 援 護 事 業	5,000	同 上
し 尿 処 理 施 設 設 備 改 修 事 業	29,000	同 上
か ん が い 排 水 路 整 備 事 業	28,500	同 上
水 田 貯 留 設 備 整 備 事 業	3,900	同 上
商 工 セ ン タ ー 設 備 改 修 事 業	30,400	同 上
道 路 整 備 事 業	14,500	同 上
幹 線 道 路 整 備 事 業	79,800	同 上
橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業	64,100	同 上
橋 り ょ う 整 備 事 業	33,200	同 上
出 水 対 策 事 業	157,800	同 上
都 市 公 園 整 備 事 業	86,600	同 上
総 合 公 園 整 備 事 業	33,200	同 上
市 営 住 宅 改 修 事 業	13,000	同 上

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
市 営 住 宅 解 体 事 業	千円 17,600	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行
消 防 施 設 整 備 事 業	72,400	同 上
防 災 施 設 整 備 事 業	28,000	同 上
教 育 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業	60,600	同 上
小 学 校 校 舎 改 修 事 業	12,900	同 上
小 学 校 設 備 改 修 事 業	22,500	同 上
中 学 校 校 舎 改 修 事 業	27,000	同 上
中 学 校 設 備 改 修 事 業	16,300	同 上
産 業 文 化 会 館 設 備 改 修 事 業	40,500	同 上
地 域 公 民 館 設 備 改 修 事 業	11,100	同 上
総 合 体 育 館 設 備 改 修 事 業	40,800	同 上
学 校 給 食 セ ン タ ー 設 備 改 修 事 業	103,900	同 上
臨 時 財 政 対 策 債	300,000	同 上

利 率	償 還 の 方 法
3. 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上